

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第72期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社 山 善
【英訳名】	YAMAZEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 雄次
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	06 - 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	取締役 上級執行役員 管理本部長 山添 正道
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	06 - 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	取締役 上級執行役員 管理本部長 山添 正道
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 名古屋支社 （名古屋市熱田区白鳥二丁目10番10号） 九州支社 （福岡市博多区東比恵二丁目20番18号） 広島支社 （広島市西区中広町一丁目18番33号） 北関東・東北支社 （さいたま市大宮区高鼻町一丁目20番1号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	395,249	435,803	447,774	447,698	497,963
経常利益 (百万円)	9,838	13,330	13,503	12,931	15,152
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,515	5,851	9,192	8,518	10,205
包括利益 (百万円)	7,567	11,261	4,624	11,127	10,991
純資産額 (百万円)	55,906	65,148	67,518	75,712	84,665
総資産額 (百万円)	179,088	200,301	208,404	219,598	246,923
1株当たり純資産額 (円)	594.75	692.59	717.25	804.25	891.87
1株当たり当期純利益 (円)	58.80	62.38	98.01	90.82	107.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.2	32.4	32.3	34.4	34.2
自己資本利益率 (%)	10.29	9.69	13.90	11.94	12.77
株価収益率 (倍)	11.58	15.82	8.72	11.03	10.31
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,677	12,575	10,465	8,248	8,001
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	373	422	1,534	213	2,223
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,995	5,260	4,149	5,324	5,948
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	37,110	46,799	53,325	56,359	60,675
従業員数 (人)	2,526	2,642	2,687	2,724	2,812

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	359,149	390,732	406,019	407,445	451,560
経常利益 (百万円)	7,577	11,613	12,661	10,928	13,604
当期純利益 (百万円)	4,046	5,775	9,374	7,537	10,342
資本金 (百万円)	7,909	7,909	7,909	7,909	7,909
発行済株式総数 (株)	93,840,310	93,840,310	93,840,310	93,840,310	95,305,435
純資産額 (百万円)	43,247	49,341	54,363	61,504	70,233
総資産額 (百万円)	156,932	172,172	183,861	195,952	218,113
1株当たり純資産額 (円)	461.08	526.05	579.59	655.73	742.44
1株当たり配当額 (円)	15.0	20.0	30.0	30.0	32.5
(うち1株当たり中間配当額)	(7.0)	(8.0)	(12.0)	(13.5)	(13.0)
1株当たり当期純利益 (円)	43.14	61.57	99.94	80.36	109.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	28.7	29.6	31.4	32.2
自己資本利益率 (%)	9.77	12.47	18.08	13.01	15.70
株価収益率 (倍)	15.79	16.03	8.55	12.47	10.17
配当性向 (%)	34.8	32.5	30.0	37.3	29.8
従業員数 (人)	1,433	1,489	1,499	1,555	1,603

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和22年 5月	福井市において工具等の販売（後に、機械工具部門となり、現・機工事業部が承継）を目的とする山善工具製販株式会社を設立。
昭和26年 9月	本店を福井市より現大阪本社に移転。
昭和30年 3月	産業機具部門（後に、産業システム部門となり、現・機工事業部が承継）を設置。
昭和30年 4月	商号を山善機械器具株式会社に変更。
昭和32年 7月	工作機械部門（現・機械事業部）を設置。
昭和33年11月	東京支店（現・東京本社）を設置。
昭和35年 9月	名古屋営業所（現・名古屋支社）を設置。
昭和36年 1月	福岡営業所（現・九州支社）を設置。
昭和37年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年 3月	広島営業所（現・広島支社）を設置。
昭和38年 9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和40年 2月	米国に現地法人（現・連結子会社、Yamazén, Inc.）を設立。
昭和40年 7月	住宅機器部門（現・住建事業部）を設置。
昭和40年 7月	大阪・東京両営業本部制を採用。管理本部並びに海外営業本部（後に、国際事業本部となり、現・機械事業部と現・機工事業部へ集約・統合）を大阪本社に設置。
昭和45年 2月	大阪・東京両証券取引所市場第一部（平成25年 7月 現物市場統合に伴い大阪証券取引所市場第一部は東京証券取引所市場第一部に統合）に上場。
昭和46年11月	株式会社山善に商号変更。
昭和53年 7月	家庭機器部門（後に、家庭機器営業本部）を設置。
平成元年10月	タイに現地法人（（旧）Yamazén (Thailand) Co.,Ltd.）を設立。（後に、連結子会社となり、平成28年 4月 新設合併により消滅）
平成 2年 4月	北関東支社を設置。（平成16年 4月 組織再編により廃止）
平成 2年 6月	マレーシアに現地法人（現・連結子会社、Yamazén (Malaysia) Sdn.Bhd.）を設立。
平成 2年12月	シンガポールに現地法人（現・連結子会社、Yamazén (Singapore) Pte.Ltd.）を設立。
平成 3年 2月	台湾に現地法人（現・連結子会社、Yamazén Co.,Ltd.）を設立。
平成 3年 4月	システムエンジニアリング部門を設置。
平成 3年 6月	旅行斡旋業の㈱トラベルトピア（現・連結子会社）を買収。
平成 4年10月	イベント企画部門を切り離し、ヤマゼンクリエイティブ（現・連結子会社）を設立。
平成 5年 4月	東北支社を設置。（平成16年 4月 組織再編により廃止）
平成 5年11月	ヤマゼンロジスティクス（現・連結子会社）を設立。
平成 9年 4月	タイに現地法人（Yamazén Thai Engineering Co.,Ltd.）を設立。（後に、連結子会社となり、平成28年 4月 新設合併により消滅）
平成 9年12月	香港に現地法人（現・連結子会社、Yamazén Hong Kong Ltd.）を設立。
平成11年 4月	経営企画本部を設置。
平成11年 7月	韓国に現地法人（現・連結子会社、Yamazén (Korea) Ltd.）を設立。
平成14年 7月	中国に現地法人（現・連結子会社、Yamazén (Shanghai) Trading Co.,Ltd.）を設立。
平成16年 4月	家庭機器営業本部（現・家庭機器事業部）を設置。
平成16年 4月	東京営業本部、北関東支社、東北支社を統合し、東京本社内に東日本営業本部を設置。
平成16年 7月	インドネシアに現地法人（現・連結子会社、PT.Yamazén Indonesia）を設立。
平成16年 8月	米国に現地法人（現・連結子会社、Plustech Inc.）を設立。
平成17年 9月	大垣機工（現・連結子会社）を株式取得により子会社化。
平成17年12月	中国に現地法人（現・連結子会社、Yamazén (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.）を設立。
平成20年12月	ドイツに現地法人（現・連結子会社、Yamazén Europe GmbH）を設立。
平成22年 2月	ベトナムに現地法人（現・連結子会社、Yamazén Viet Nam Co.,Ltd.）を設立。
平成22年 4月	システムエンジニアリング部門を国際本部（後に、国際事業本部となり、現・機械事業部と現・機工事業部へ集約・統合）に統合。
平成23年 1月	中国に現地法人（現・連結子会社、Souzen Trading(Shenzhen)Co.,Ltd.）を設立。
平成23年 4月	産業システム部門と機械工具部門を統轄する機工事業部を設置。
平成24年 4月	機械事業部、機工事業部、住建事業部、家庭機器事業部及び国際事業本部の5事業部を軸とする事業部制へ移行。
平成28年 4月	生産財関連事業における市場の国内外区分を撤廃し、国際事業本部を機械事業部と機工事業部に集約・統合。あわせて国際事業本部よりシステムエンジニアリング部門を分離。

平成28年 4月 タイ国投資委員会の認可取得に伴い、タイに所在する（旧）Yamazen（Thailand）Co.,Ltd.、
Yamazen Thai Engineering Co.,Ltd.及びその他2社を被合併会社とする新設合併により、新たに
（現）Yamazen（Thailand）Co.,Ltd.を設立し組織再編を実施。

平成28年 6月 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行。

平成29年 4月 システムエンジニアリング部門を機械事業部と機工事業部に集約・統合。

平成30年 4月 北関東・東北支社を設置。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社23社及び関連会社1社（平成30年3月31日現在）により構成されており、生産財、住設建材及び家庭機器製品を販売しており、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の3事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[生産財関連事業]

（1）生産財関連事業

（機械事業部）

当事業部においては、工作機械（マシニングセンタ、CNC旋盤、CNC研削盤、CNCフライス盤、放電加工機、汎用工作機械、射出成形機、レーザー加工機、3Dプリンター等）、鍛圧・板金機械、CAD/CAM、工作機械周辺機器（産業用ロボット、測定機器、自動化周辺機器、工作補要機器等）等の販売、輸出入、海外調達・生産工場の海外移転支援及び三国間取引、工場生産設備並びにシステムのトータルプランニングを行っております。

（機工事業部）

当事業部においては、マテハン（物流機器）、メカトロ（メカトロ機器、ロボット、省力化機器）、環境改善機器、切削工具、補要工具、作業工具、電動工具、測定・計測機器、流体機器（コンプレッサー/塗装機、ポンプ・送風機・流体継手、加熱/冷熱機器、攪拌機/混合機）、産業機器（溶接/発電機、鍛圧/板金/鋼材加工機、洗浄機、安全・衛生・セキュリティ、BCP関連機器等）、鉄骨加工機械、空調設備機器（空調/冷暖房機器、クリーンルーム機器）等の販売、輸出入、海外調達・生産工場の海外移転支援及び三国間取引/工場生産設備並びにシステムのトータルプランニング及び製品部材調達とその販売を行っております。

[主な関係会社]

Yamazen, Inc.、Plustech Inc.、Yamazen (Singapore) Pte.Ltd.、Yamazen (Malaysia) Sdn.Bhd.、PT. Yamazen Indonesia、Yamazen (Thailand) Co.,Ltd.、Yamazen Viet Nam Co.,Ltd.、Yamazen Co.,Ltd.、Souzen Trading(Shenzhen) Co.,Ltd.、Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd.、Yamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.、Yamazen Hong Kong Ltd.、Yamazen Europe GmbH、Yamazen (Korea) Ltd.

[消費財関連事業]

（2）住建事業

（住建事業部）

当事業部においては、厨房機器、調理機器、浴室機器、洗面機器、給湯機器、衛生機器、空調・換気関連機器、太陽光発電、蓄電池、床暖房、管工機材、内装建材、外装建材、介護機器、サッシ、エクステリア、建設資材、建設機械、構造躯体、オフィス機器、ホーム機器、BCP関連機器等の販売を行っております。

（3）家庭機器事業

（家庭機器事業部）

当事業部においては、家電（冷暖房・調理・健康・AV・照明）、インテリア、レジャー・スポーツ用品、ペット用品、作業工具、エクステリア、園芸用品、住宅設備機器、事務機器、介護用品等の企画、開発及び販売を行っております。

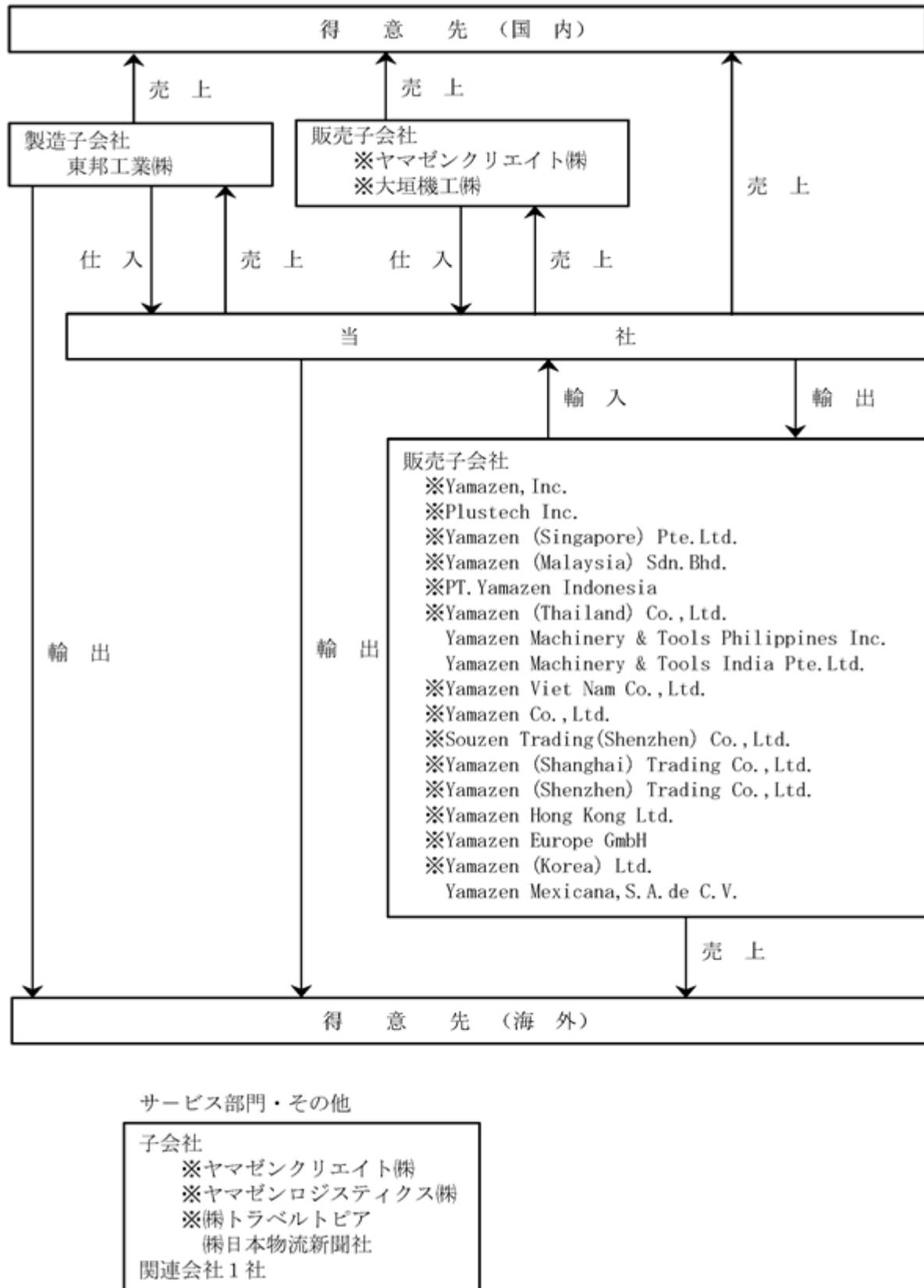
[その他]

イベント企画、旅行斡旋、倉庫・保管等を行っております。

[主な関係会社]

ヤマゼンクリエイティブ(株)、ヤマゼンロジスティクス(株)、(株)トラベルトピア、大垣機工(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社
 2. 持分法適用会社はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Yamazen, Inc. (注)2	米国イリノイ州シャンパーグ	8,000千USD	生産財関連事業	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等.....無
Plustech Inc.	米国イリノイ州シャンパーグ	800千USD	同上	51	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等.....無
Yamazen (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	5,000千SGD	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等.....無
Yamazen (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシアクアラルンブール	1,000千MYR	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等.....無
PT.Yamazen Indonesia (注)3	インドネシアジャカルタ	2,000千USD	同上	100 (0.15)	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等.....無
Yamazen (Thailand) Co.,Ltd.	タイバンコク	118,000千THB	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等.....無
Yamazen Viet Nam Co.,Ltd.	ベトナムホーチミン	20,000百万VND	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等.....無
Yamazen Co.,Ltd.	台湾台北	30,000千TWD	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売及び家庭機器事業部等への輸出 役員の兼務等.....無
Souzen Trading(Shenzhen) Co.,Ltd. (注)3	中国シンセン	2,500千USD	同上	100 (100)	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等.....無
Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd.	中国上海	1,500千USD	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等.....無
Yamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.	中国シンセン	2,000千USD	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売及び家庭機器事業部等への輸出 役員の兼務等.....無
Yamazen Hong Kong Ltd.	中国香港	2,000千HKD	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等.....無
Yamazen Europe GmbH	ドイツシュツットガルト	1,000千EUR	同上	100	当社輸出の工作機械周辺機器等の販売 役員の兼務等.....無
Yamazen (Korea) Ltd.	韓国ソウル	2,000百万KRW	同上	100	当社輸出の工作機械等の販売 役員の兼務等.....無
その他4社					

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. ()内は内数で間接所有の割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)
	生産財関連事業	1,753
	住建事業	260
	家庭機器事業	336
	消費財関連事業	596
報告セグメント計		2,349
	その他 (注)3	193
	全社(共通) (注)4	270
報告セグメント以外計		463
合計		2,812

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 臨時従業員数(パートタイマーを含み派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
3. 事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、倉庫保管等のサービス事業に所属しているものであります。
4. 事業セグメントに識別されない構成単位である本社部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,603	36.7	12.9	6,947,879

セグメントの名称		従業員数(人)											
<table border="1"> <tr> <td>生産財関連事業</td> <td>787</td> </tr> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <td> 住建事業</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td> 家庭機器事業</td> <td>286</td> </tr> </table> </td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>消費財関連事業</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>報告セグメント計</td> <td>1,333</td> </tr> </table>	生産財関連事業	787	<table border="1"> <tr> <td> 住建事業</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td> 家庭機器事業</td> <td>286</td> </tr> </table>	住建事業	260	家庭機器事業	286	546	消費財関連事業	546	報告セグメント計	1,333	1,333
	生産財関連事業	787											
	<table border="1"> <tr> <td> 住建事業</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td> 家庭機器事業</td> <td>286</td> </tr> </table>	住建事業	260	家庭機器事業	286	546							
	住建事業	260											
家庭機器事業	286												
消費財関連事業	546												
報告セグメント計	1,333												
<table border="1"> <tr> <td> 全社(共通) (注)3</td> <td>270</td> </tr> </table>	全社(共通) (注)3	270	270										
全社(共通) (注)3	270												
報告セグメント以外計	270												
合計	1,603												

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2. 臨時従業員数(パートタイマーを含み派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載していません。
 3. 事業セグメントに識別されない構成単位である本社部門に所属しているものであります。
 4. 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客の視点に立って“モノづくりを支え、快適な生活空間を提案する”ことを使命とし、産業界の発展に寄与する生産財分野と、暮らしに役立つ消費財分野で、お客様から支持され、信頼される専門商社グループを目指しております。そして、健全な利益ある成長を持続させることが、株主はじめステークホルダーの利益につながるものと認識しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当期を2年目とする3ヵ年中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018』では、重点取組課題を「生産性の向上」「海外展開の拡大」「次世代に向けた人材育成」とし、併せて、国内外の物流基盤やIT基盤などのインフラ整備も引き続き進めることで、次世代に向けた付加価値力をより高め、ステークホルダーに驚きや感動を与え、持続的な利益成長を果たす企業へ飛躍してまいります。最終年度では、売上高5,150億円、経常利益155億円を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018』においては、収益性、効率性、安全性に重点を置き、次の3つの経営指標を目標に掲げ、総資本の運用効率を高めて収益力の向上に努めるとともに、キャッシュ・フロー経営に注力してまいります。

経営指標	72期（目標）	72期（実績）	73期（目標）
	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
総資産営業利益率（％）	6.4	6.6	6.5
総資本回転率（回）	2.16	2.13	2.17
キャッシュ・フロー・マージン率（％）	3.3	2.6	3.0

（注）キャッシュ・フローは、法人税等控除前の営業キャッシュ・フローを使用しております。

(4) 経営環境

今後の経営環境は、国内生産財市場では、工作機械の納期の長期化が企業の投資マインドに影響する懸念があるものの、企業収益の改善などを背景に、自動化・省力化のための設備更新需要は高い水準で推移し、また、世界的なIT関連需要の好調などを背景にして、輸出も堅調に推移するものと思われれます。消費財市場では、雇用や所得環境の一層の改善が見込まれ、個人消費回復の動きが継続すると予想されます。海外では、保護主義姿勢の拡大や、地政学上のリスクなどが懸念されるものの、グローバルでの景気の持ち直しは持続すると見込まれます。

そうした状況下、当社グループは、モノづくりを支え、快適生活空間を創造する商社として、世の中の変化を的確に捉え、スピード感をもって対応することで、収益の拡大を図ってまいります。

(5) 対処すべき課題

当社グループがめざす持続的成長の実現には、専門商社として変化に的確かつ迅速に対応することが最も重要と認識しております。そのためにも、コア事業単位に営業収益力の一層の強化を重視しており、中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018』を推進するプロセスにおいて対処してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループは、国内外において生産財関連事業及び消費財関連事業を展開しており、様々なリスクが存在しております。これらのリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクを以下に記載しております。これらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制を整備し、発生回避及び顕在化した場合の適切な対応に努めております。

なお、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気変動リスク

当社グループは、コア事業として「生産財関連事業」「消費財関連事業」の各事業領域に特化し、専門性を追求しておりますが、設備関連需要や個人消費の下降局面では収益性に悪影響を与え、当社グループの業績が下振れる可能性があります。

(2) 与信リスク

当社グループは、多様な営業活動を通して国内外の取引先に対して信用供与を行っており、与信リスクを有しております。そのため、当社グループは、社内管理規程に基づく与信管理を行い、リスクの低減に努めておりますが、予想外の事情等により取引先の債務不履行等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) カントリーリスク

当社グループは、海外の企業と輸出入取引を行い、また、米国、中国、東南アジア諸国等に拠点を配置し、当該国及びその周辺地域における事業の拡大を図っております。当社グループが事業展開している国や地域において、不利な影響を及ぼす法令・規制等の変更や政治・経済・社会情勢等に起因した予期せぬ事態が発生した場合、債権回収や事業遂行の遅延・不能等につながるリスクがあります。このようなリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動リスク

当社グループは、外貨建てによる輸出入取引を行っております。外貨建て輸出入取引に対しては為替予約等によるヘッジを行い為替の変動リスクを最小限にとどめる努力をしておりますが、想定を超える大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

(5) 製造物賠償責任等発生リスク

当社グループは、多くのオリジナル商品を開発・販売しております。需要者に対する販売者の立場として品質管理に責任を負っていますが、総取扱高に占めるオリジナル化率は年々高まっており、プライベートブランド力の強化及び定着を阻害する要因として製造物賠償責任等が発生するリスクがあります。

(6) コンプライアンスリスク

当社グループは、国内外において、法規制や政府の許認可など様々な公的規制の適用を受けて事業を行っており、これらの公的規制に違反した場合、監督官庁による処分、訴訟の提起、さらには事業活動の停止に至るリスクや企業ブランド価値の毀損、社会的信用の失墜等のリスクがあります。

当社グループでは、内部統制とコンプライアンスを経営上の重要課題と位置付け、「内部統制委員会」及び「コンプライアンス委員会」を設置し、法令順守のみならず、役員・従業員が共有すべき倫理観、順守すべき倫理規範等を「山善グループ企業行動憲章」として制定し、当社グループにおける行動指針の順守並びに法令違反等の予防に努めておりますが、グローバルに事業を展開する中で、国内外において、公的規制の新設・強化や想定外の適用、解釈の誤り等により、結果として当社グループが公的規制に抵触することになった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業全般においてコンピュータシステム及びITネットワークを活用し情報資産の管理を行うとともに業務の効率化を図っております。「情報セキュリティ管理規程」等を定め、情報セキュリティの強化、バックアップ体制の構築、機器の高性能化等、システムトラブル対策を講じ、定期的に社員教育を実施しておりますが、外部からの予期せぬ不正アクセスやコンピューターウイルス侵入等による個人情報・企業機密情報の漏洩、また、人為的過誤や自然災害、事故等によりシステムが不稼働状態となり、その復旧に時間を要した場合、システム連携業務の停止による機会損失や社会的信用の失墜につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 年金債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、債務計算上の割引率や年金資産の期待収益率など、数理計算上の前提として設定された仮定の基礎率に基づいて算出しております。このため、当該基礎率と実際の金利水準の乖離の発生や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損リスク

当社グループは、経済環境の動向や保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等に係るリスク

当社グループは、自然災害等による事業活動への影響を最小限にとどめるため、事業継続計画（BCP）の策定等の対応を進めております。しかしながら、当社グループの各事業所及び社員の活動は広範囲に及んでおり、自然災害等が発生した際にはその被害を完全に回避できるものではありません。想定を超える被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績等の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績等の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、緩やかながらも景気回復が継続しました。企業活動においては、人手不足による自動化・省力化投資を中心に、生産性向上につながる設備投資が高水準で推移したほか、IT関連やIoT関連の需要も好調を維持しました。一方、個人消費は、賃金が増加したことや、高齢者や女性を中心に就業者数が増えたことで、家計収入全体が増加し、消費の裾野が広がるなど堅調に推移しました。また、訪日客関連消費も個人消費の回復局面に寄与しました。海外においては、米国では大規模な減税等を背景に、企業の業況は堅調さを維持しており、個人消費も高い水準で推移しました。人件費の高騰に直面する中国では省力化や生産性の向上につながる設備投資の動きが強まり、また、世界経済の回復により輸出が拡大するなど、製造業を中心に堅調さを維持する状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内生産財分野では、建設関連商品の需要が底堅く、スマートフォンや車載向け電子部品の需要も高い水準で推移しました。また、IoT需要の高まりにより、半導体製造関連装置の生産が活発となりました。海外生産財分野では、日本工作機械工業会がまとめた受注額が過去最高となるなど、世界的に機械設備需要が増加しており、最大需要地である米国、中国、欧州で工作機械の需要が増加しました。また、世界各地で工場の自動化需要が拡大し、産業用ロボットの需要が大きく伸長しました。国内消費財分野では、小売業がドラッグストア、総合スーパーを中心に堅調に推移するなど、雇用環境の改善や消費マインドの堅調さを背景にして、総じて緩やかな回復基調で推移しました。住宅関連産業では、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しましたが、住宅リフォームの需要は底堅く、住宅設備関連商品の需要は堅調に推移しました。

このような情勢下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018（ワンネクスト ヤマゼン 2018）』の方針に基づき、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、497,963百万円（前期比11.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は15,383百万円（同、17.3%増）、経常利益は15,152百万円（同、17.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,205百万円（同、19.8%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内機械事業では、軽自動車を中心に堅調に推移した国内自動車生産や、電子部品・デバイス類の用途拡大を背景にした半導体関連産業向けに工作機械の販売が増加したほか、政府の補助金効果も加わり、幅広い業種で工作機械の需要が伸長しました。

また、国内機工事業では、自動車関連産業や半導体関連産業を中心に工場稼働率の回復基調が続き、要素部品や工作機械周辺機器の需要が高まりました。このような環境のなか、要素部品や産業関連機器等の在庫を拡充し、また、工作機械周辺機器や環境・省エネ機器の販売キャンペーン・展示会等の需要創出活動を積極的に行った結果、販売が増加しました。

海外においては、米国市場は自動車関連産業からの工作機械の受注が高水準で推移したほか、建設関連産業からの受注も好調に推移しました。中国市場においては、EMSからの受注が大きく伸長したほか、省力化や自動化につながる設備投資が幅広い業種で旺盛となり、工作機械やその関連設備の需要が拡大しました。ASEAN市場では、自動車やバイクの需要が上向いたタイや、マレーシア、ベトナムにおいて日系企業からの設備投資を中心に工作機械の販売が増加しました。その結果、生産財関連事業の売上高は348,810百万円（前期比15.4%増）となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

FIT法改正による影響により、太陽光発電システムの販売が大きく落ち込みましたが、堅調なりフォーム需要を背景に、高付加価値材の提案に注力した結果、水廻り商品、給湯商品の販売が増加しました。また、業務用エアコンの更新提案により、空調機器の販売も前期を大きく上回りました。その結果、住建事業部の売上高は58,415百万円（前期比0.4%増）となりました。

〔家庭機器事業〕

当事業部が主力とするホームセンターや家電量販店等では、わが国における家計収入全体の増加がみられるにも関わらず、消費者の消費内容の変化により、年間を通じて店舗集客や物販消費が伸び悩む厳しい業況が続きました。その様な状況下、関東地区における天候不順の影響等で、夏場までは季節商品を中心に販売が苦戦を強いられましたが、秋以降、全国的に平年を下回る気温が続いたことで、暖房機器、加湿器等の冬物季節商品の出荷は堅調に推移しました。その結果、家庭機器事業部の売上高は82,156百万円（前期比3.8%増）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、生産財、住設建材及び家庭機器製品の販売を主たる事業としておりますので、生産実績はありません。

また、受注実績については、特定分野の受注実績の把握にとどまるため、記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額（百万円）	前年同期比（％）
	生産財関連事業	348,810	115.4
	住建事業	58,415	100.4
	家庭機器事業	82,156	103.8
	消費財関連事業	140,572	102.4
報告セグメント計		489,382	111.3
	その他（注）3	8,581	104.8
報告セグメント以外計		8,581	104.8
合計		497,963	111.2

- （注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。
2．上記金額には消費税等は含まれておりません。
3．事業セグメントに識別されないサービス事業であります。

(2) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

経営者の視点による当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度の経営成績は、世界的な機械設備需要の増加を背景とした工作機械の受注の増加や、国内生産財事業と海外事業を一本化した機構改革のシナジー効果が徐々に現れてきたこと等により、売上高、各利益ともに公表計画を上回り、過去最高となりました。

売上高は、生産財関連事業が大きく伸長し、前期から50,264百万円増加し、497,963百万円（前期比11.2%増）となりました。なお、セグメント別の概況については、「（1）経営成績等の状況の概要 経営成績等の状況」に記載のとおりであります。

売上総利益は、売上高の増加に伴い前期から5,609百万円増加し、63,516百万円（前期比9.7%増）となりました。また、売上総利益率は、前期に比べ0.1ポイント減少し12.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、物流コスト上昇等に伴う運賃・保管料の増加や、主にアジアにおいて人件費の増加等もあり、前期から3,339百万円増加し、48,133百万円（前期比7.5%増）となりました。

営業利益は、前期から2,270百万円増加し、15,383百万円（前期比17.3%増）となりました。また、売上高営業利益率は、前期に比べ0.2ポイント向上し3.1%となりました。

営業外損益（純額）は、売上高の増加に伴う売上割引の増加等により、230百万円となりました。

経常利益は、前期から2,221百万円増加し、15,152百万円（前期比17.2%増）となりました。また、売上高経常利益率は、前期に比べ0.1ポイント向上し3.0%となりました。

特別損益（純額）は、1,033百万円となりました。これは、政策保有株式の一部売却による投資有価証券売却益（1,050百万円）が主な要因であります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期から3,180百万円増加し、16,186百万円（前期比24.5%増）となり、法人税等合計額5,945百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益35百万円を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、前期から1,687百万円増加し、10,205百万円（前期比19.8%増）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ27,325百万円増加し、246,923百万円となりました。これは、現金及び預金の増加（3,816百万円）、第4四半期の中国市場におけるEMS向け工作機械の大量出荷等による売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の増加（8,310百万円）、運用資金の増額による有価証券の増加（1,003百万円）、工作機械、機械要素部品等の安定供給を目的とする在庫確保に伴う商品及び製品の増加（9,521百万円）及び非連結子会社である東邦工業株式会社の株式取得等による投資有価証券の増加（1,477百万円）が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ18,373百万円増加し、162,258百万円となりました。これは、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の増加（11,227百万円）、その他の流動負債の増加（5,147百万円）及び固定負債の繰延税金負債の増加（1,155百万円）が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8,952百万円増加し、84,665百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.4%から34.2%と0.2ポイント減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,316百万円増加し、60,675百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は8,001百万円の増加（前年同期は8,248百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（16,186百万円）、売上債権の増加（8,169百万円）、たな卸資産の増加（9,587百万円）、仕入債務の増加（11,184百万円）及び法人税等の支払（4,938百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は2,223百万円の増加（前年同期は213百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入（2,025百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（924百万円）、利息及び配当金の受取（1,837百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は5,948百万円の減少（前年同期は5,324百万円の減少）となりました。これは主に、利息及び配当金の支払（4,865百万円）と自己株式の取得による支出（733百万円）によるものであります。

目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、3カ年中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018』において、収益性、効率性、安全性に重点を置き、目標とする経営指標として、総資産営業利益率、総資本回転率、キャッシュ・フロー・マージン率を掲げております。総資産営業利益率は、営業利益の増加により6.6%となり、目標の6.4%を上回りました。総資本回転率は、売上高の増加に伴う総資本の増加により2.13回となり、目標の2.16回を下回りました。また、キャッシュ・フロー・マージン率も、たな卸資産の増加等により2.6%に留まり、目標の3.3%に対し未達となりました。

中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018』の最終年度である平成31年3月期においては、目標経営指標の達成に向け、生産性の向上、海外展開の拡大等により収益性を高めるとともに、運転資本回転率の改善等により総資本の運用効率の向上に注力いたします。

キャッシュ・フローは、法人税控除前の営業キャッシュ・フローを使用しております。

資本の財源及び資金の流動性

）資金需要について

当社グループにおける主な資金需要は、運転資金及び事業の維持・拡大のための設備投資資金、そして配当金の支払等であります。これらの資金需要に対しては、主に自己資金（手元資金及び営業活動により獲得した資金）を充当しております。また、既存事業とのシナジー効果が期待できるM&Aも積極的に展開しております。当連結会計年度においては、自動化、省力化に貢献する製品・サービスを構想設計から製作まで一貫して行う機械メーカーを株式交換により取得しております。今後においても当社グループの持続的成長につながる投資を積極的に行ってまいります。所要資金については、主に自己資金を充当する予定であります。

）資金の流動性について

当社グループは、取引先からの信頼を維持・獲得するために財務の健全性をより強化し、また、事業遂行にともなう支払債務を履行するのに十分な流動性を確保することの重要性を認識しております。連結ベースの流動比率は、運転資本の最適化により、前連結会計年度末は141.3%、当連結会計年度末は141.4%と、相応の水準を維持しており、十分な流動性かつ健全性を確保しているものと判断しております。

当社は、短期資金に関しては、複数の金融機関と当座貸越契約及び手形債権流動化契約を締結しており、十分な流動性補完を確保しております。また、格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）の2社から発行体格付けを取得しております。本報告書提出時点において、R&I：A-、JCR：A-となっており、中長期資金に関しても、多様な調達手段の検討が可能と判断しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称(注)3	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) (注)1	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	リース 資産		合計
本社 (大阪市西区)	全事業	その他設備	566	-	66 (728)	9	201	843	107
本社第3ビル (大阪市西区)	全事業	その他設備	81	0	1,599 (957)	0	-	1,682	4
ロジス関東(注)4 (群馬県伊勢崎市)	家庭機器事業	倉庫設備	-	-	- (-)	10	4,277	4,287	1 [7]

(注)1. []は、外数でヤマゼンロジスティクス(株)(連結子会社)の従業員数であります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称 (注)3	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社第2ビル (大阪市西区)	全事業	販売設備	356	-	182
東京本社 (東京都港区)	全事業	販売設備	159	-	211
家庭機器事業部 (東京都江東区)	家庭機器事業	販売設備	195	-	158

3. 報告セグメントに設備を配分していないため、主に便益を受ける報告セグメント等を記載しております。

4. サード・パーティー・ロジスティクス事業者との長期の業務委託契約によるものであります。

(2) 国内子会社

特記すべき設備はありません。

(3) 在外子会社

特記すべき設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、策定しております。当社グループの重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,305,435	95,305,435	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	95,305,435	95,305,435	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月11日 (注)	1,465	95,305	-	7,909	1,472	3,452

(注)平成29年4月11日を効力発生日とする東邦工業株式会社との株式交換に伴い、新たに株式を発行しております。

発行価格 1,005円

資本組入額 0円

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	34	453	194	5	4,258	4,988	-
所有株式数 (単元)	-	274,072	7,580	183,679	142,380	52	345,077	952,840	21,435
所有株式数の 割合(%)	-	28.76	0.79	19.27	14.94	0.00	36.21	100.00	-

(注)1.自己株式709,545株は「個人その他」に7,095単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。

なお、自己株式709,545株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は707,545株
であります。

2.「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	8,502	8.98
東京山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	5,690	6.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,036	4.26
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,272	3.45
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,067	3.24
山善社員投資会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	2,636	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,473	2.61
名古屋山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	2,322	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,470	1.55
広島山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	1,425	1.50
計		34,896	36.88

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数は、信託業務に係る株式でありませ

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 707,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,576,500	945,745	-
単元未満株式	普通株式 21,435	-	-
発行済株式総数	95,305,435	-	-
総株主の議決権	-	945,745	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,000株及び株主名簿上は当社名義となっておりませんが、実質的に所有していない株式2,000株を含めております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数20個を含めております。ただし、株主名簿上は当社名義となっておりませんが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数20個は含めておりませ

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 山善	大阪市西区立売堀 二丁目3番16号	707,500	-	707,500	0.74
計	-	707,500	-	707,500	0.74

(注)上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年3月9日)での決議状況 (取得期間 平成29年3月10日~平成30年3月9日)	1,500,000	1,700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	662,900	733,858,081
残存決議株式の総数及び価額の総額	837,100	966,141,919
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	55.8	56.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	55.8	56.8

(注)当該決議による自己株式の取得は、平成30年3月9日をもって終了しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	99	112,167
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	707,545	-	707,545	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当を基本とした上で、利益水準を考慮し利益還元を行うことを基本方針としており、3ヵ年中期経営計画では連結配当性向30%を目処に配当を実施し、更なる配当水準の向上に努めてまいります。

内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展に繋がる有効な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の連結業績が売上高、各利益ともに過去最高となりましたことから、直近の配当予想1株当たり17円に2円50銭の特別配当を加えて19円50銭としております。この結果、中間配当金の13円とあわせた当期の年間配当金は、前期に比べて2円50銭増配の1株当たり32円50銭（普通配当30円、特別配当2円50銭）となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月8日 取締役会決議	1,229	13.00
平成30年5月10日 取締役会決議	1,844	19.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	685	1,000	1,185	1,082	1,399
最低(円)	533	628	820	756	958

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,298	1,399	1,343	1,391	1,362	1,181
最低(円)	1,163	1,238	1,271	1,323	1,137	1,039

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	社長執行役員 最高経営責任者 (CEO) 最高執行責任者 (COO)	長尾 雄次	昭和29年12月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成23年4月 執行役員に就任 住設建材統括部副統括部長 平成24年4月 住建事業部副事業部長 兼 東日本統括長 平成25年4月 上席執行役員に就任 住建事業部長 兼 西日本統括長 平成26年6月 取締役就任 平成27年4月 常務取締役に就任 平成28年4月 取締役 専務執行役員に就任 生産財統括 平成29年4月 代表取締役社長 社長執行役員 に就任(現)	(注)3	214
代表取締役	専務執行役員 家庭機器事業管掌	麻生 太一	昭和26年2月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年11月 名古屋家庭機器部長 平成15年4月 家庭機器統括部長 兼 大阪家庭機器部長 平成16年4月 執行役員に就任 家庭機器営業本部長(現 家庭 機器事業部長) 兼 営業統括部長 平成21年4月 上席執行役員に就任 平成24年6月 取締役に就任 平成27年4月 常務取締役に就任 平成28年4月 取締役 常務執行役員に就任 平成29年4月 取締役 専務執行役員に就任 平成30年4月 代表取締役 専務執行役員に就 任(現) 家庭機器事業管掌(現)	(注)3	172
代表取締役	専務執行役員 生産財事業管掌	野海 敏安	昭和26年4月10日生	昭和45年3月 当社入社 平成23年4月 執行役員に就任 工具統括部副統括部長 平成25年4月 上席執行役員に就任 平成26年4月 機工事業部長 平成27年6月 取締役に就任 平成28年4月 取締役 常務執行役員に就任 生産財副統括 平成29年4月 取締役 専務執行役員に就任 生産財統括 平成30年4月 代表取締役 専務執行役員に就 任(現) 生産財事業管掌(現)	(注)3	181
取締役	上級執行役員 住建事業部長	江端 和夫	昭和27年12月22日生	昭和46年2月 当社入社 平成23年4月 執行役員に就任 九州支社副支社長 平成24年4月 九州営業本部副本部長 平成25年4月 上席執行役員に就任 住建事業部副事業部長 兼 東日本統括長 平成28年4月 執行役員に就任 住建事業部長(現) 平成29年4月 上級執行役員に就任(現) 平成29年6月 取締役に就任(現)	(注)3	87
取締役	上級執行役員 東京支社長	松井 平	昭和28年4月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成25年4月 執行役員に就任 広島営業本部長 平成27年4月 上席執行役員に就任 平成28年4月 執行役員に就任 東日本営業本部長 平成29年4月 上級執行役員に就任(現) 平成29年6月 取締役に就任(現) 平成30年4月 東京支社長(現)	(注)3	482

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	上級執行役員 大阪支社長	佐々木 公久	昭和32年1月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成25年4月 執行役員に就任 大阪営業本部副本部長 平成27年4月 上級執行役員に就任 平成28年4月 執行役員に就任 平成29年4月 上級執行役員に就任(現) 大阪営業本部長 平成29年6月 取締役に就任(現) 平成30年4月 大阪支社長(現)	(注)3	167
取締役	上級執行役員 最高情報責任者 (CIO) 経営企画本部長	合志 健治	昭和33年8月23日生	昭和57年4月 当社入社 平成25年4月 執行役員に就任 機工事業部マーケティング統括 部戦略企画部長 平成26年4月 機工事業部副事業部長 兼 マーケティング統括部長 平成28年4月 機工事業部副事業部長 国内担当 兼 生産財戦略統括部長 平成29年4月 上級執行役員に就任(現) 経営企画本部長(現) 兼 生産財戦略統括部長 平成29年6月 取締役に就任(現)	(注)3	122
取締役	上級執行役員 最高財務責任者 (CFO) 管理本部長	山添 正道	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成27年4月 執行役員に就任 法務審査部長 平成29年4月 管理本部副本部長 兼 海外管理部長 平成29年11月 管理本部長(現) 平成30年4月 上級執行役員に就任(現) 平成30年6月 取締役に就任(現)	(注)3	122
取締役	上級執行役員 生産財統轄部長	岸田 貢司	昭和35年9月2日生	昭和58年4月 当社入社 平成28年4月 執行役員に就任 機械事業部副事業部長 海外担当 平成30年4月 上級執行役員に就任(現) 生産財統轄部長(現) 平成30年6月 取締役に就任(現)	(注)3	136
取締役		井関 博文	昭和22年9月30日生	昭和47年4月 株式会社大和銀行(現 株式会 社りそな銀行)入行 平成14年6月 同行常勤監査役に就任 平成18年6月 大阪機工株式会社(現 OKK 株式会社)常勤監査役に就任 平成22年6月 同社取締役専務執行役員に就任 平成23年1月 同社代表取締役社長に就任 平成27年4月 同社取締役会長に就任 平成28年6月 同社相談役に就任 平成30年6月 当社取締役に就任(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (常勤監査等委員)		松村 嘉員	昭和25年10月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年10月 経理部長 平成20年4月 執行役員に就任 平成22年4月 管理本部副本部長 兼 経理部長 平成24年4月 上席執行役員に就任 管理本部副本部長 兼 財務経理部長 平成26年6月 監査役に就任 平成28年6月 取締役(常勤監査等委員)に就任(現)	(注)4	381
取締役 (監査等委員)		加藤 幸江	昭和21年11月11日生	昭和46年4月 検事任官(東京地方検察庁) 昭和49年3月 検事退官(福島地方検察庁) 昭和49年5月 大阪弁護士会登録 昭和58年3月 中務総合法律事務所入所(現 弁護士法人中央総合法律事務 所)(現) 平成25年6月 当社補欠監査役 平成26年4月 ダイドードリンコ株式会社 (現 ダイドグループホール ディングス株式会社) 社外監査役に就任(現) 平成27年6月 当社取締役に就任 株式会社日阪製作所 社外取締 役に就任(現) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)に就 任(現)	(注)4	10
取締役 (監査等委員)		津田 佳典	昭和47年8月18日生	平成7年4月 中央監査法人入社 平成10年4月 公認会計士登録 平成19年8月 あすかコンサルティング株式会 社代表取締役に就任(現) 津田佳典公認会計士事務所開業 (現) 平成23年6月 第一稀元素化学工業株式会社 社外監査役に就任(現) 平成24年6月 当社補欠監査役 平成25年6月 当社監査役に就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)に就 任(現)	(注)4	-
計						2,074

- (注) 1. 取締役井関博文、加藤幸江及び津田佳典は、社外取締役にあります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 松村嘉員、委員 加藤幸江、委員 津田佳典
3. 取締役(監査等委員である取締役に除く。)の任期は、平成30年6月26日開催の定時株主総会から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役に就任する任期は、平成30年6月26日開催の定時株主総会から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役に就任する員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役に1名を、平成30年6月26日開催の定時株主総会で選任しております。補欠の監査等委員である取締役に就任する略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
玉置 栄一	昭和30年1月21日生	昭和54年11月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年3月 公認会計士登録 平成5年12月 税理士登録 平成6年1月 玉置公認会計士事務所所長(現) 平成27年4月 関西大学 会計専門職大学院特別 任用教授(現) 平成28年6月 当社補欠取締役に(監査等委員)に 就任(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性と透明性を高め、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応できる経営管理体制の維持向上が最も重要な課題と認識しております。また、当社及びグループ企業は、広く社会から信頼され、期待され、支持される事業体を目指し、CSR（企業の社会的責任）活動推進に関する各種委員会を設置するとともに『山善グループ企業行動憲章』を定め、危機管理・法令順守にとどまらず、社会的信頼に応える企業統治体制を構築しております。

(2)会社の機関の基本説明

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役は2名）からなる監査等委員会が取締役会の職務執行の監査・監督に努めております。

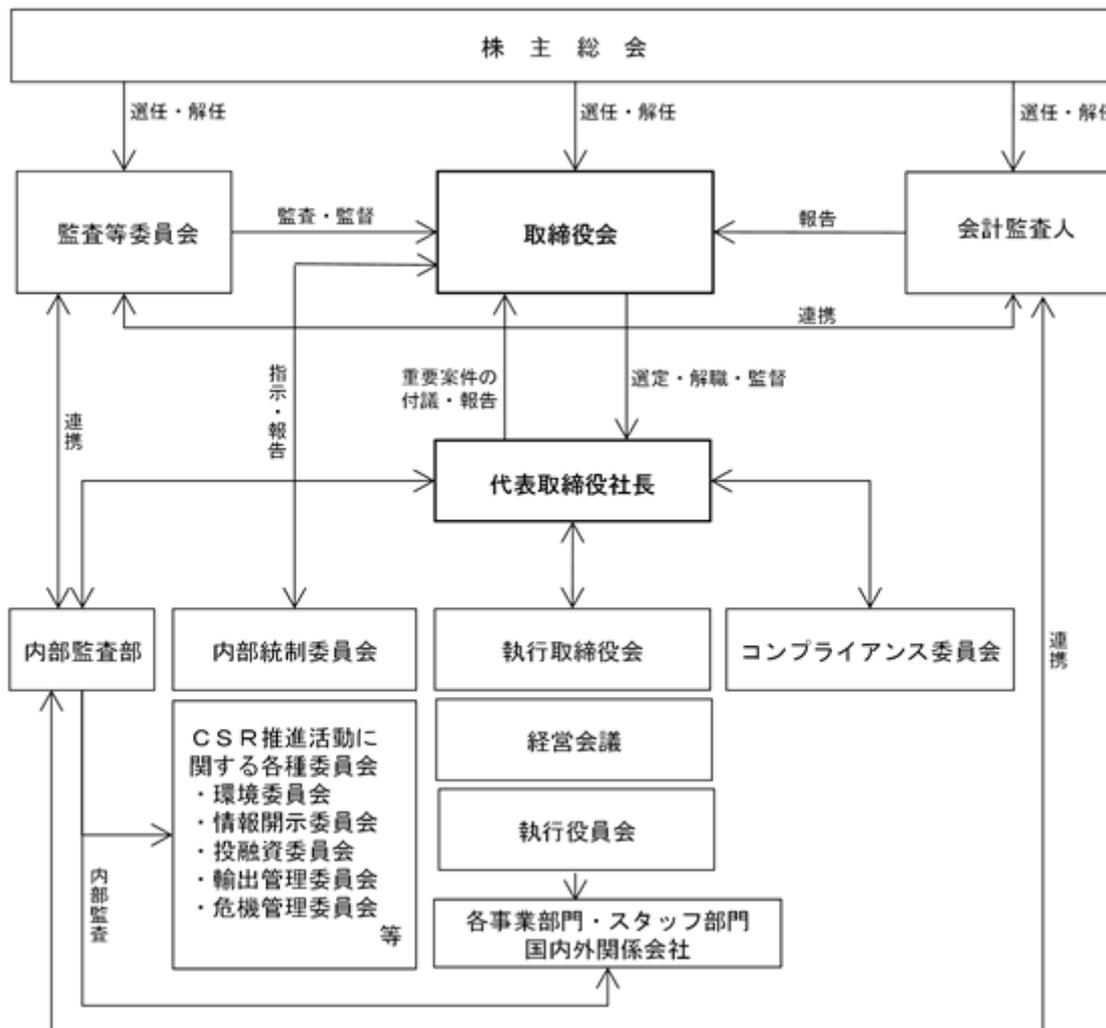
取締役につきましては、毎月開催される取締役会において重要な業務執行の決定を行っております。

なお、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会は、一部の重要な業務執行の決定を執行役員を兼務する取締役全員により構成される執行取締役会の決定を経ることを条件として代表取締役社長に委任しており、重要度の高い事項についての取締役会における審議の充実及び監督機能の強化を図るとともに、その他の事項について、代表取締役社長による意思決定の迅速化を図っております。

取締役（監査等委員である取締役を含む。）の員数は、有価証券報告書提出日現在で13名となっております。

また、同時点の執行役員の員数は27名（うち9名は取締役が兼務）となっており、毎月開催される執行役員会において、業務執行に関する検討を行っております。

当社の内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(3) 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、グローバル化・多様化する経営環境の中で、内部統制とコンプライアンスを経営上の重要課題として受け止め、経営の公正性と透明性を高めるため、「内部統制委員会」を設置し、また、「広く社会から信頼され、期待され、支持される事業体」であるためには、CSR活動の積極的・継続的な取り組みが不可欠であると、この方針の徹底・浸透に向けた活動を具体的かつ効果的に展開するため、「コンプライアンス委員会」を設置しております。

なお、その整備状況は以下のとおりであります。

当社及び当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 経営上のリスクとその網羅性を加味し、取締役の職務分担をより明確にし、職務（責任）を執行する上で必要な権限を定めております。
- ・ 会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会は、一部の重要な業務執行の決定を執行役員を兼務する取締役全員により構成される執行取締役会の決定を経ることを条件として代表取締役社長に委任しており、重要度の高い事項についての取締役会における審議の充実及び監督機能の強化を図るとともに、その他の事項について、代表取締役社長による意思決定の迅速化を図っております。
- ・ 経営会議及び執行役員会、各種委員会において、重要案件の事前審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しております。

当社及び当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 会社内に存在する重要なリスクの洗い出しと、その回避又は低減については、職務分掌・業務フロー・業務上のルール（統制方法）を定めた上で、すべて規程として整備（文書化）し、重要なプロセスが、この規程に基づいて行われる体制を築いております。
- ・ CSR活動を推進するため、事務局である当社の経営企画部がリスクの管理を総合的に行うとともに、リスクマネジメントの遂行を統制しております。また、当該活動に関しては、内部統制委員会が独立的立場からその有効性を評価するとともに、コンプライアンス委員会がリスクの顕在化防止あるいは低減に向けた具体的かつ効果的な活動を行っております。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 文書管理規程その他の社内規程に基づき、当社の取締役の職務の執行に係る情報を保存・管理し、取締役が随時閲覧できる体制をとっております。

当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- ・ 当社は、子会社に対し、社内規程に基づいて、当該子会社の営業成績、財務状況その他重要な情報について、当社への定期的な報告を求めています。

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制

- ・当社の子会社においても、各子会社の置かれた環境・企業規模を踏まえ、役員派遣に関する事項・権限(当社と各子会社の権限分配)・業務報告・文書保管・内部監査・危機管理・教育の各項目に関して、当社と共同で業務の適正を確保するための体制(仕組み)を構築しております。

当社及び当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・企業の社会的責任の重要性を厳粛に受け止め、CSR活動の推進体制を整備するとともに、コンプライアンスを経営の重要課題と位置付け、『山善グループ企業行動憲章』を制定しております。
- ・法令順守及び企業倫理の徹底について、教育・研修の充実を図っております。また、『山善グループ企業行動憲章』を従業員に対する行動規範として位置付け、これを周知徹底するため、計画的な啓発に努めております。
- ・企業内不祥事の発生を抑止するため社内通報窓口(内部通報に関する制度)を設置し、正当な理由に基づく内部通報者の保護に努めるとともに企業倫理の徹底を図っております。
- ・以上の活動に関し、内部統制委員会が独立的立場からその有効性を評価するとともに、コンプライアンス委員会がリスクの顕在化防止あるいは低減に向けた具体的かつ効果的な活動を行っております。

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

- ・監査等委員会の職務を補助するため、一定の知識・経験を有するスタッフ(監査等委員会スタッフ)を複数名置くものとしております。

前号の取締役及び使用人の他の取締役(監査等委員である者を除く。)からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査等委員会スタッフの人事に関する事項は、監査等委員会の同意を要するものとしております。
- ・監査等委員会スタッフの職務は、監査等委員会の指揮の下で行われるものとしております。

当社の取締役(監査等委員である者を除く。)及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制並びにその他の監査等委員会への報告に関する体制

- ・当社の取締役(監査等委員である者を除く。)及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役、その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実又は法令及び定款に違反する事実を把握したときは、社内規程に基づき、直ちに当該事実を当社の監査等委員会に報告するものとしております。

前号の報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当社は、社内規程において、経営陣から独立した窓口の設置、情報提供者の秘匿及び当該通報をしたこと自体による解雇その他の不利益扱いの禁止を明記しております。

監査等委員の職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。)について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ・当社は、監査等委員がその職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。以下この項において同じ。)について、当社に対し、費用の前払い等を請求したときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要ないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することとしております。

その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・定期的に代表取締役と監査等委員会との会合をもち、会社の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図ることとしております。
- ・監査等委員会は、内部監査部との適切な連携関係を維持するとともに、会計監査人との定期的な会合を行うなど、相互の認識を共有、深化すべく努めるものとしております。
- ・監査等委員会が必要と認めた場合、監査等委員が経営会議その他の重要な会議に出席できるものとするほか、会議の議事録、各種報告書、決裁書類等を監査等委員が適時かつ容易に閲覧しうる体制を保持するものとしております。
- ・法令に基づく重要な開示書類については、全て開示前に監査等委員会への報告及び閲覧を要するものとしております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・財務報告の信頼性及び適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い、内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行っております。システムの運用にあたっては、内部統制委員会を設置し、その信頼性・適切性の合理的な担保のため、内部監査を担う内部監査部と連携し、整備・運用状況の有効性評価を行っております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を阻害するような反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨むことを基本方針としております。
- ・この基本方針を、コンプライアンスの基本概念として定めた当社の行動規範、『山善グループ企業行動憲章』に明記し、ガイドブックを作成の上、当社グループ社員全員に配布・周知しております。
- ・当社は、大阪府企業防衛連合協議会に所属し、指導を受けるとともに情報の共有化を図っております。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行を行わない取締役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。当該責任限定が認められるのは、当該業務執行を行わない取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。なお、過去監査役であった者の一部については監査役在任時に同様の責任限定契約を締結しております。

(9) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

なお、当社は、監査等委員会設置会社への移行に関する定款の変更前の監査役であった者の行為に基づく責任の取締役会の決議による一部の免除について、当該変更前の定款の定めがなお効力を有する旨定款の附則に定めております。

(10) 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査については、代表取締役直轄の内部監査部（7名）を配置し、各事業部門及び国内外の関係会社について、年次の内部監査計画に基づく監査を実施し、業務執行の適正性及び経営の妥当性、効率性等の観点から業務改善の具体的な提言を行い、内部統制の確立を図っております。

監査等委員会は、3名（うち社外監査等委員2名）で構成されており、毎月開催される取締役会及び経営会議等の重要会議に出席し、経営に対する監視と監査機能を果たしております。

なお、常勤監査等委員である取締役松村嘉員は、当社の経理部門に平成6年2月から平成26年6月まで在籍し、通算20年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、また、監査等委員である社外取締役津田佳典氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する十分な知見を有しております。

また監査等委員会は、内部監査部より内部監査の状況について随時報告を受けるとともに、会計監査人とは、各決算における監査及びレビューの際に実施される監査報告会等において、監査状況の報告を受け、重要な会計に関する検討課題について意見交換、検討を行っております。

2名の監査等委員である社外取締役は、常勤監査等委員、会計監査人及び内部監査部と連携を密にするとともに、社外からの客観的・中立的な立場での確かな意見を述べる等、経営監視機能の充実を図っております。

(11) 会計監査の状況

当社は、会社法の規定に基づく会計監査人監査、金融商品取引法の規定に基づく財務諸表監査及び内部統制監査並びに四半期レビュー業務に有限責任監査法人トーマツを起用しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当社は、同監査法人と監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 後藤 紳太郎	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 高見 勝文	有限責任監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名 その他 14名

(12) 社外取締役

社外取締役の選任状況

当社は、社外取締役を3名選任しております。うち2名は監査等委員である取締役であります。

社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役の井関博文氏は、これまで他社の代表取締役社長を歴任するなど、企業経営者としての高い見識や豊富な経験を有しております。当社の経営全般に対する確かな助言を行うことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化、また、当社グループのコーポレート・ガバナンスの一層の強化が期待できると判断しております。

監査等委員である社外取締役の加藤幸江氏は、弁護士として培われた専門的な知識及び職業倫理、他社の社外取締役・社外監査役としての経験と高い見識に基づき、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監督的役割を担っております。

監査等委員である社外取締役の津田佳典氏は、公認会計士として培われた専門的な知識及び職業倫理、他社の社外監査役としての豊富な経験と高い見識に基づき、財務諸表の適正性、監査全般にわたる適正性の確保において、適宜助言を行っております。

なお、監査等委員である社外取締役の加藤幸江氏及び津田佳典氏は、取締役の職務執行の監査・監督を行うとともに、会計監査人及び内部監査部門と適宜情報・意見交換を実施し監査機能の強化に努めております。

社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を明文化しておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の規則等の独立性に関する諸規定を参考に独立性が確保できる候補者の中から、経験、専門性、人格、見識等を総合的に検討し、当社の経営に対する監督及び監視機能の充実につながる適切な発言や行動ができる方を選任しております。

会社と会社の社外取締役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である井関博文氏は、平成27年3月までOKK株式会社の代表取締役社長を、平成28年6月まで同社取締役会長を歴任しておりました。当社とOKK株式会社の間には、工作機械の仕入取引がありますが、その取引金額は直近事業年度における当社連結売上高の1%未満であり、独立性に疑義が生じるおそれはないと考えております。

監査等委員である社外取締役の加藤幸江氏は、当社が業務を委嘱する弁護士法人に所属しておりますが、当社が同法人に対して支払う報酬総額は10百万円未満であります。なお、同氏はダイドーグループホールディングス株式会社の社外監査役及び株式会社日阪製作所の社外取締役を兼任しております。当社とダイドーグループホールディングス株式会社の間で特別な利害関係はなく、当社と株式会社日阪製作所の間には、機工商品の仕入取引がありますが、その取引金額は直近事業年度における当社の連結売上高の0.01%未満であり、独立性に疑義が生じるおそれはないと考えております。また、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式1,000株を保有しておりますが、この事実以外に資本的関係を有しておりません。

監査等委員である社外取締役の津田佳典氏は、第一稀元素化学工業株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社と同社の間で特別な利害関係はありません。

なお、井関博文氏、加藤幸江氏及び津田佳典氏は証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社の独立役員に指定しております。

(13) 役員報酬の内容

報酬等の決定に関する事項

取締役の報酬等の額につきましては、職位別に設けられた一定の基準に、会社の業績や取締役個人の成果等を加味し決定しております。決定方法につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は取締役会の決議で、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員の協議で、それぞれ個別の報酬額を決定しております。

なお、平成28年6月24日開催の第70回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額を年額720百万円以内とし、監査等委員である取締役の報酬限度額を年額90百万円以内と決議いただいております。

報酬の概要

1. 定例報酬

「基本報酬」、「代表報酬」、「職務報酬」から成り、役員内規に役位別の基準を定めております。

2. 賞与

役員内規に定める「利益基準額（連結）」をベースに決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数
		定例報酬	賞与	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	472	339	133	13名
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	32	22	10	1名
社外役員	12	12	-	2名

(注) 1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、平成28年6月24日開催の第70回定時株主総会において年額720百万円以内と決議いただいております。

2. 取締役（監査等委員である取締役）の報酬限度額は、平成28年6月24日開催の第70回定時株主総会において年額90百万円以内と決議いただいております。

3. 上記のほか、平成29年6月28日開催の第71回定時株主総会決議に基づき、当事業年度中に前事業年度に辞任した取締役1名に26百万円を贈呈しております。

(14) 相談役・顧問等

当社は、経営者としての経験に基づく助言等の提供を受ける為、取締役会決議により取締役を退任した者を相談役・顧問等に選任することがあります。

(15) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

61銘柄 12,861百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業株式会社	330,500	3,696	取引関係の維持・発展
D M G 森精機株式会社	1,500,057	2,604	
オークマ株式会社	918,192	1,070	
株式会社 クボタ	519,060	867	
オーエスジー株式会社	292,888	666	
タカラスタンダード株式会社	220,202	390	
株式会社 ダイフク	124,213	344	
株式会社 大阪ソーダ	520,000	258	
住友電気工業株式会社	137,132	253	
株式会社 ツガミ	300,000	222	
T O N E 株式会社	477,000	177	
上新電機株式会社	150,000	170	
日東工器株式会社	66,000	168	
ブラザー工業株式会社	70,000	162	
株式会社 東京精密	37,000	129	
C K D 株式会社	92,103	129	
株式会社 北川鉄工所	55,500	121	
株式会社 ノーリツ	51,943	109	
パナソニック株式会社	78,500	98	
クリナップ株式会社	112,100	91	
株式会社 島忠	30,000	81	
株式会社 コロナ	69,050	78	
株式会社 りそなホールディングス	115,195	68	
株式会社 ロブテックス	305,055	64	
株式会社 滝澤鉄工所	300,000	53	
北越工業株式会社	43,104	43	
株式会社 植松商会	125,000	41	
日立金属株式会社	26,700	41	
株式会社 みずほフィナンシャルグループ	198,500	40	
株式会社 スーパーツール	72,430	31	

みなし保有株式

前事業年度において、みなし保有株式は保有しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業株式会社	330,500	3,878	取引関係の維持・発展
オークマ株式会社	185,278	1,159	
D M G 森精機株式会社	500,057	994	
株式会社 クボタ	519,060	966	
株式会社 ダイフク	125,130	797	
オーエスジー株式会社	294,721	719	
タカラスタンダード株式会社	224,713	401	
株式会社 ツガミ	300,000	401	
株式会社 大阪ソーダ	104,000	292	
上新電機株式会社	75,000	291	
T O N E 株式会社	95,400	247	
住友電気工業株式会社	137,132	222	
C K D 株式会社	92,915	219	
日東工器株式会社	66,000	194	
ブラザー工業株式会社	70,000	173	
株式会社 東京精密	37,000	158	
株式会社 北川鉄工所	55,500	150	
パナソニック株式会社	78,500	119	
株式会社 ノーリツ	53,288	102	
株式会社 島忠	30,000	102	
クリナップ株式会社	112,100	91	
株式会社 コロナ	69,050	89	
株式会社 ロプテックス	31,551	81	
株式会社 植松商会	125,000	76	
株式会社 りそなホールディングス	115,195	64	
株式会社 滝澤鉄工所	30,000	59	
北越工業株式会社	43,104	49	
株式会社 みずほフィナンシャルグループ	198,500	37	
株式会社 ミスターマックス・ホールディングス	50,000	34	
株式会社 スーパーツール	72,430	33	

みなし保有株式

当事業年度において、みなし保有株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的の投資株式

前事業年度及び当事業年度において、純投資目的の投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	52	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49	-	52	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準、適用指針、実務対応報告や会計基準等改正の動向に関するタイムリーな情報を入手するとともに、監査法人等の行う研修会に適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,866	49,682
受取手形及び売掛金	98,730	4,510,176
電子記録債権	7,942	510,806
有価証券	10,550	11,554
商品及び製品	22,864	32,386
繰延税金資産	1,151	1,342
その他	3,849	6,052
貸倒引当金	569	555
流動資産合計	190,386	215,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,309	5,331
減価償却累計額	2,914	3,062
建物及び構築物(純額)	2,394	2,269
機械装置及び運搬具	257	278
減価償却累計額	169	179
機械装置及び運搬具(純額)	87	99
工具、器具及び備品	1,534	1,694
減価償却累計額	1,076	1,217
工具、器具及び備品(純額)	457	476
土地	3,284	3,283
リース資産	5,338	5,506
減価償却累計額	525	948
リース資産(純額)	4,813	4,557
その他	2	43
有形固定資産合計	11,040	10,729
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	114,143	115,621
破産更生債権等	105	94
退職給付に係る資産	37	1,039
繰延税金資産	183	171
その他	1,426	1,926
貸倒引当金	188	177
投資その他の資産合計	15,708	18,675
固定資産合計	29,212	31,476
資産合計	219,598	246,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,556	5 88,554
電子記録債務	19,472	5 43,702
リース債務	263	442
未払法人税等	2,430	3,168
繰延税金負債	8	-
賞与引当金	2,593	2,913
商品自主回収関連費用引当金	28	33
その他	8,402	13,550
流動負債合計	134,755	152,364
固定負債		
リース債務	5,408	5,079
繰延税金負債	2,420	3,576
退職給付に係る負債	349	248
その他	951	989
固定負債合計	9,130	9,894
負債合計	143,885	162,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,088	7,561
利益剰余金	56,664	64,092
自己株式	17	751
株主資本合計	70,645	78,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,617	6,217
繰延ヘッジ損益	89	86
為替換算調整勘定	1,090	1,130
退職給付に係る調整累計額	2,007	1,705
その他の包括利益累計額合計	4,789	5,556
非支配株主持分	277	296
純資産合計	75,712	84,665
負債純資産合計	219,598	246,923

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	447,698	497,963
売上原価	389,792	434,446
売上総利益	57,906	63,516
販売費及び一般管理費	1 44,793	1 48,133
営業利益	13,113	15,383
営業外収益		
受取利息	1,487	1,593
受取配当金	209	243
その他	173	129
営業外収益合計	1,870	1,966
営業外費用		
支払利息	1,983	2,091
その他	68	105
営業外費用合計	2,052	2,197
経常利益	12,931	15,152
特別利益		
固定資産売却益	2 72	2 4
投資有価証券売却益	43	1,050
特別利益合計	116	1,054
特別損失		
固定資産除却損	3 9	3 2
固定資産売却損	4 0	4 0
減損損失	5 24	5 17
ゴルフ会員権売却損	6	-
その他	1	-
特別損失合計	41	20
税金等調整前当期純利益	13,005	16,186
法人税、住民税及び事業税	4,023	5,300
法人税等調整額	430	645
法人税等合計	4,453	5,945
当期純利益	8,552	10,241
非支配株主に帰属する当期純利益	33	35
親会社株主に帰属する当期純利益	8,518	10,205

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,552	10,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,119	599
繰延ヘッジ損益	441	175
為替換算調整勘定	241	24
退職給付に係る調整額	255	301
その他の包括利益合計	1 2,575	1 750
包括利益	11,127	10,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,094	10,972
非支配株主に係る包括利益	33	19

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	6,088	51,107	17	65,087
当期変動額					
剰余金の配当			1,688		1,688
剰余金の配当（中間配当）			1,266		1,266
親会社株主に帰属する当期純利益			8,518		8,518
自己株式の取得				0	0
合併による増加		0	6		6
株式交換による増加					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	5,557	0	5,557
当期末残高	7,909	6,088	56,664	17	70,645

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,497	351	1,303	2,263	2,186	243	67,518
当期変動額							
剰余金の配当							1,688
剰余金の配当（中間配当）							1,266
親会社株主に帰属する当期純利益							8,518
自己株式の取得							0
合併による増加							6
株式交換による増加							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,119	441	213	255	2,603	33	2,636
当期変動額合計	2,119	441	213	255	2,603	33	8,194
当期末残高	5,617	89	1,090	2,007	4,789	277	75,712

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	6,088	56,664	17	70,645
当期変動額					
剰余金の配当			1,547		1,547
剰余金の配当（中間配当）			1,229		1,229
親会社株主に帰属する当期純利益			10,205		10,205
自己株式の取得				733	733
合併による増加					-
株式交換による増加		1,472			1,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,472	7,428	733	8,166
当期末残高	7,909	7,561	64,092	751	78,812

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,617	89	1,090	2,007	4,789	277	75,712
当期変動額							
剰余金の配当							1,547
剰余金の配当（中間配当）							1,229
親会社株主に帰属する当期純利益							10,205
自己株式の取得							733
合併による増加							-
株式交換による増加							1,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	599	175	40	301	766	19	785
当期変動額合計	599	175	40	301	766	19	8,952
当期末残高	6,217	86	1,130	1,705	5,556	296	84,665

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,005	16,186
減価償却費	1,580	1,701
退職給付費用	455	575
減損損失	24	17
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15	25
その他の引当金の増減額（ は減少）	3	307
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,093	1,221
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	8	20
退職給付信託の設定額	1,700	-
受取利息及び受取配当金	1,696	1,836
支払利息	1,983	2,091
為替差損益（ は益）	9	24
投資有価証券売却損益（ は益）	43	1,050
有形及び無形固定資産除却損	9	2
有形及び無形固定資産売却損益（ は益）	71	3
売上債権の増減額（ は増加）	5,323	8,169
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,270	9,587
仕入債務の増減額（ は減少）	4,957	11,184
その他	596	2,810
小計	11,383	12,939
法人税等の支払額	3,135	4,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,248	8,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7	7
定期預金の払戻による収入	7	7
有価証券の取得による支出	-	500
投資有価証券の取得による支出	1,151	125
投資有価証券の売却及び償還による収入	182	2,025
貸付けによる支出	24	81
貸付金の回収による収入	30	32
その他の投資による支出	57	66
その他の投資の回収による収入	96	21
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,282	924
有形及び無形固定資産の売却による収入	298	5
利息及び配当金の受取額	1,694	1,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	213	2,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	305	348
配当金の支払額	2,954	2,777
利息の支払額	1,983	2,088
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	81	-
自己株式の取得による支出	0	733
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,324	5,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	39
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,461	4,316
現金及び現金同等物の期首残高	53,325	56,359
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	571	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 56,359	1 60,675

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しておりません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Yamazen Machinery & Tools Philippines Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(Yamazen Machinery & Tools Philippines Inc.他)及び関連会社(株)プロキュバイネット)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Souzen Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.、Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd.及びYamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、Souzen Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.、Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd.及びYamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.については、連結決算日現在における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の有形固定資産

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 38年

在外連結子会社の有形固定資産

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 39年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。

商品自主回収関連費用引当金

商品自主回収に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時に一括償却しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務等は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建債権債務（予定取引を含む）

ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、将来の為替変動リスク回避のために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税額等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において投資有価証券の償還による収入が発生したことに伴い、開示の明瞭性を高めるため、「投資有価証券の売却及び償還による収入」として表示方法の変更を行っております。

なお、当連結会計年度において投資有価証券の償還は50百万円であります。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 0百万円は、「自己株式の取得による支出」 0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	271百万円	1,828百万円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当社グループ社員 (金融機関等に対するもの)	14百万円	当社グループ社員 (金融機関等に対するもの) 7百万円
Yamazen Mexicana,S.A.de C.V. (営業取引に関するもの)	99	Yamazen Mexicana,S.A.de C.V. (営業取引に関するもの) 157
計	113	計 164

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	27百万円	-百万円

4 手形債権流動化

受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	-百万円	777百万円

5 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	2,886百万円
電子記録債権	-	948
支払手形	-	3,557
電子記録債務	-	8,959

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃借・保管料	5,010百万円	5,471百万円
運賃	6,145	6,868
給料・賞与	14,598	15,652
賞与引当金繰入額	2,581	2,918
貸倒引当金繰入額	12	7
退職給付費用	905	936
商品自主回収関連費用引当金繰入額	9	5

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	68百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	3	1
土地	-	2
その他	0	-
計	72	4

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
その他	8	0
計	9	2

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
無形固定資産	0	-
計	0	0

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	認識の経緯	種類	金額
熊本県阿蘇郡	保養所	売却処分決定	建物	3百万円
			工具、器具及び備品	0
			土地	18
			撤去費用	2
合計				24

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、処分等の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失として特別損失に24百万円計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額の合理的な算定が困難であるため、その評価は零としております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	認識の経緯	種類	金額
大阪市西区	業務システム	開発の中止	ソフトウェア仮勘定	17百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、処分等の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に17百万円計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値で測定しており、その評価は零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,093百万円	1,912百万円
組替調整額	43	1,050
税効果調整前	3,050	862
税効果額	930	263
その他有価証券評価差額金	2,119	599
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	637	253
税効果額	196	77
繰延ヘッジ損益	441	175
為替換算調整勘定：		
当期発生額	241	24
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	84	139
組替調整額	455	575
税効果調整前	371	436
税効果額	115	134
退職給付に係る調整額	255	301
その他の包括利益合計	2,575	750

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,840,310	-	-	93,840,310
合計	93,840,310	-	-	93,840,310
自己株式				
普通株式(注)	44,463	83	-	44,546
合計	44,463	83	-	44,546

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加83株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	1,688	18.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	1,266	13.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 1. 平成28年5月11日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

2. 平成28年11月9日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当1円50銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	1,547	利益剰余金	16.50	平成29年3月31日	平成29年6月5日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当1円50銭を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	93,840,310	1,465,125	-	95,305,435
合計	93,840,310	1,465,125	-	95,305,435
自己株式				
普通株式（注）2	44,546	662,999	-	707,545
合計	44,546	662,999	-	707,545

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加1,465,125株は、平成29年4月11日を効力発生日とする東邦工業株式会社との株式交換に伴う新株発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加662,999株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加662,900株、単元未満株式の買取りによる増加99株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	1,547	16.50	平成29年3月31日	平成29年6月5日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	1,229	13.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

（注）平成29年5月10日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当1円50銭を含んでおります。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	1,844	利益剰余金	19.50	平成30年3月31日	平成30年6月4日

（注）1株当たり配当額には、特別配当2円50銭を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	45,866百万円	49,682百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7	7
有価証券（金銭信託等）	10,500	11,000
現金及び現金同等物	56,359	60,675

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、倉庫設備(建物)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	553	576
1年超	3,530	3,366
合計	4,084	3,942

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用は、安全性の高い金融資産によるものに限定し、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的にモニタリングして、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。

有価証券である債券は、一時的な余資運用目的で保有していますが、安全性の高い債券等に限定し、かつ、その取得については限度額を定めております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その取得については限度額を定めております。また、定期的に把握された時価を最高財務責任者に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の支払い期日は、そのほとんどが1年以内に到来します。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、定期的に為替予約等の状況を最高財務責任者に報告しております。また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限定しております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	45,866	45,866	-
(2) 受取手形及び売掛金	98,730		
電子記録債権	7,942		
貸倒引当金 (*2)	569		
	106,103	106,103	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	24,003	24,003	-
(4) 支払手形及び買掛金	(101,556)	(101,556)	-
(5) 電子記録債務	(19,472)	(19,472)	-
(6) リース債務 (*3)	(5,671)	(5,671)	-
(7) デリバティブ取引 (*4)	124	124	-

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(*2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(*3) リース債務（流動負債）とリース債務（固定負債）の合計額で表示しております。なお、リース債務の金額には、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務147百万円が含まれております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	49,682	49,682	-
(2) 受取手形及び売掛金	104,176		
電子記録債権	10,806		
貸倒引当金 (*2)	555		
	114,428	114,428	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	24,920	24,920	-
(4) 支払手形及び買掛金	(88,554)	(88,554)	-
(5) 電子記録債務	(43,702)	(43,702)	-
(6) リース債務 (*3)	(5,521)	(5,521)	-
(7) デリバティブ取引 (*4)	(121)	(121)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(*2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(*3) リース債務（流動負債）とリース債務（固定負債）の合計額で表示しております。なお、リース債務の金額には、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務240百万円が含まれております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに電子記録債権
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。
- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) リース債務
リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) デリバティブ取引
注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	692	2,255

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,866	-	-	-
受取手形及び売掛金	98,572	158	-	-
電子記録債権	7,942	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	10,550	960	-	-
合計	162,932	1,118	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	49,682	-	-	-
受取手形及び売掛金	104,176	-	-	-
電子記録債権	10,806	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	11,554	901	-	-
合計	176,220	901	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	263	349	349	344	339	4,026

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	442	417	372	348	359	3,581

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	11,511	11,511	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	12,456	12,456	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,322	4,212	8,110
	小計	12,322	4,212	8,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	168	176	8
	小計	168	176	8
合計		12,491	4,389	8,101

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額420百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,454	3,494	8,959
	小計	12,454	3,494	8,959
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9	10	0
	小計	9	10	0
合計		12,464	3,505	8,958

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額426百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	182	43	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,974	1,050	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	126	-	2	2
	人民元	36	-	0	0
	直物為替先渡取引 売建				
	インドネシアルピア	90	-	1	1
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	円	163	-	3	3
	米ドル	18	-	0	0
合計		435	-	4	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	人民元	30	-	0	0
	直物為替先渡取引 売建				
	インドネシアルピア	131	-	1	1
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	円	224	-	1	1
	米ドル	34	-	0	0
	人民元	33	-	0	0
合計		454	-	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)1
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		2,318	-	16
	人民元		1,806	-	24
	バーツ		256	-	9
	シンガポールドル		16	-	0
	香港ドル	1	-	0	
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		6,548	436	180
	人民元		93	-	1
	円	8	-	0	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			(注)2
	人民元		1,332	-	
	米ドル		1,190	-	
	バーツ		596	-	
	ユーロ		93	-	
	香港ドル		54	-	
	メキシコペソ		17	-	
シンガポールドル	5	-			
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			(注)2
	米ドル		2,458	-	
	人民元		20	-	
	円		5	-	
合計			16,827	436	129

(注)時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注) 1
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		1,300	24	17
	パーツ		737	-	10
	人民元		661	0	13
	ユーロ		0	-	0
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		4,504	329	114
	人民元		127	-	2
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			(注) 2
	米ドル		1,544	-	
	人民元		1,072	-	
	パーツ		930	-	
	香港ドル		23	-	
	ユーロ		15	-	
	マレーシアリングット		14	-	
	シンガポールドル		10	-	
チェココルナ	1	-			
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			(注) 2
	米ドル		559	-	
	人民元		14	-	
合計			11,518	354	123

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の企業年金基金制度及び確定拠出年金制度を、一部の連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。当社の確定給付型の企業年金基金制度には、退職給付信託が設定されております。

また、従業員の退職等に際して転進援助制度及び特別加算退職金制度を設けており、申請者に対して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,365百万円	17,425百万円
勤務費用	593	589
利息費用	92	110
数理計算上の差異の発生額	144	3
退職給付の支払額	775	649
その他	6	2
退職給付債務の期末残高	17,425	17,482

(注) 転進援助制度及び特別加算退職金制度を適用する退職者への割増退職金及び特別加算退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	14,407百万円	17,203百万円
期待運用収益	417	498
数理計算上の差異の発生額	60	135
事業主からの拠出額	1,394	1,438
退職給付信託の設定額	1,700	-
退職給付の支払額	775	648
年金資産の期末残高	17,203	18,356

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	70百万円	90百万円
退職給付費用	37	12
退職給付の支払額	0	2
制度への拠出額	18	20
合併による増加	1	-
その他	1	3
退職給付に係る負債の期末残高	90	84

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,387百万円	17,438百万円
年金資産	17,203	18,356
	183	917
非積立型制度の退職給付債務	128	127
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	312	790
退職給付に係る負債	349	248
退職給付に係る資産	37	1,039
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	312	790

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	593百万円	589百万円
利息費用	92	110
期待運用収益	417	498
数理計算上の差異の費用処理額	455	575
簡便法で計算した退職給付費用	37	12
確定給付制度に係る退職給付費用	761	789

(注) 上記の退職給付費用以外に割増退職金7百万円(前連結会計年度12百万円)及び特別加算退職金6百万円(前連結会計年度10百万円)を支払っており、販売費及び一般管理費として処理しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	371百万円	436百万円
合計	371	436

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,899百万円	2,462百万円
合計	2,899	2,462

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	27%	34%
株式	22	25
保険資産（一般勘定）	26	25
現金及び預金	11	2
その他	14	14
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度10%（前連結会計年度10%）含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（イールドカーブ等価アプローチで表しております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.6%	0.5%
長期期待運用収益率	2.9	2.9
予想昇給率	4.5	4.5

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度144百万円、当連結会計年度147百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	208百万円	199百万円
退職給付に係る負債	616	281
賞与引当金	684	753
未払事業税	115	166
減損損失	6	5
法定福利費	83	91
棚卸資産	161	226
リース資産	50	90
デリバティブ	0	37
その他	236	183
繰延税金資産合計	2,163	2,036
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,465	2,728
退職給付に係る資産	6	11
デリバティブ	41	1
在外連結子会社の留保利益	676	1,299
その他	67	57
繰延税金負債合計	3,257	4,099
繰延税金資産の純額	1,094	2,062

(注) 繰延税金資産の算定にあたり、繰延税金資産から控除された金額は、平成29年3月31日現在73百万円、平成30年3月31日現在77百万円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	3.6
住民税均等割	0.5	0.4
税額控除	0.2	0.0
外国法人税等	-	0.7
在外連結子会社の税率差異	0.2	1.0
税率変更による期末繰延税金資産負債の修正	-	0.4
在外連結子会社の留保利益	1.0	3.8
受取配当金連結消去	1.7	3.7
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	36.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において、平成29年12月22日に、税制改正法が成立し、平成30年1月1日以後の連邦法人所得税率が従来の35%から21%に引き下げられることとなりました。これに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債は、改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が30百万円減少し、為替換算調整勘定が1百万円、法人税等調整額が31百万円それぞれ増加しております。

台湾において、平成30年2月7日に、改正所得税法が公布され、平成30年1月1日以後に開始する事業年度の法人所得税率が従来の17%から20%に引き上げられることとなりました。これに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債は、改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が36百万円、為替換算調整勘定が0百万円、法人税等調整額が36百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産財、住設建材及び家庭機器製品を販売しており、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置しております。

したがって、当社は報告セグメントを、「生産財関連事業」、「住建事業」及び「家庭機器事業」の3つとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			連結財務諸表計上額(注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	302,187	58,171	79,151	439,510	8,188	447,698	-	447,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	8,622	8,622	8,622	-
計	302,187	58,171	79,151	439,510	16,810	456,321	8,622	447,698
セグメント利益	10,373	1,434	2,797	14,606	1,514	13,091	21	13,113
セグメント資産(注)5	98,132	12,789	19,231	130,153	92,482	222,636	3,038	219,598
その他の項目								
減価償却費(注)6	486	111	194	793	787	1,580	-	1,580

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）2				連結財務諸 表計上額 （注）3
	生産財 関連事業 （注）4	消費財関連事業（注）4		計	その他 （注）1	消去等 前計	消去等	
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	348,810	58,415	82,156	489,382	8,581	497,963	-	497,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	8,364	8,364	8,364	-
計	348,810	58,415	82,156	489,382	16,945	506,328	8,364	497,963
セグメント利益	13,010	1,422	2,677	17,109	1,777	15,332	51	15,383
セグメント資産（注）5	117,368	13,592	21,597	152,559	97,101	249,660	2,736	246,923
その他の項目								
減価償却費（注）6	544	116	216	877	823	1,701	-	1,701

（注）1．「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2．セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	1,931	2,313

3．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4．「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

5．報告セグメントには、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「商品及び製品」及び「流動資産の「その他」に含めて表示している前渡金」を配分しております。また、報告セグメントに配分されていない資産は「調整額 その他」の区分に含まれております。

6．事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア他	合計
375,345	11,533	60,819	447,698

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア他	合計
397,592	12,627	87,743	497,963

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額			連結財務諸 表計上額
	生産財 関連事業	消費財関連事業		計	その他	消去等 前計	消去等	
		住建	家庭機器					
減損損失	-	-	-	-	24	24	-	24

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額			連結財務諸 表計上額
	生産財 関連事業	消費財関連事業		計	その他	消去等 前計	消去等	
		住建	家庭機器					
減損損失	-	-	-	-	17	17	-	17

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	804.25円	891.87円
1株当たり当期純利益	90.82円	107.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,518	10,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,518	10,205
期中平均株式数(千株)	93,795	94,678

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	263	442	6.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,408	5,079	6.9	平成31年～42年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,671	5,521	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものは含めておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	417	372	348	359

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	113,097	239,139	367,031	497,963
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	2,693	6,555	10,458	16,186
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	1,746	4,454	7,049	10,205
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	18.42	47.02	74.44	107.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	18.42	28.59	27.43	33.36

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,980	33,464
受取手形	1 25,445	1, 5 21,194
電子記録債権	1 7,976	1, 5 10,707
売掛金	1 68,134	1, 4 76,432
有価証券	10,550	11,554
商品及び製品	15,770	22,583
繰延税金資産	874	1,065
未収入金	1 2,267	1 4,550
その他	1 1,121	1 860
貸倒引当金	522	523
流動資産合計	161,600	181,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,853	1,756
構築物	32	28
機械及び装置	51	41
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	356	376
土地	2,787	2,787
リース資産	4,813	4,557
その他	2	-
有形固定資産合計	9,898	9,548
無形固定資産		
ソフトウェア	2,142	1,769
その他	236	250
無形固定資産合計	2,379	2,020
投資その他の資産		
投資有価証券	13,847	13,763
関係会社株式	4,384	5,941
破産更生債権等	104	84
前払年金費用	2,610	3,241
その他	1 1,314	1 1,789
貸倒引当金	187	167
投資その他の資産合計	22,073	24,654
固定資産合計	34,352	36,223
資産合計	195,952	218,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,678	5 19,822
電子記録債務	19,472	5 43,458
買掛金	1 55,060	1 61,831
リース債務	263	442
未払金	1 2,073	1 1,860
未払費用	1 1,209	1 1,366
未払法人税等	2,028	2,830
預り金	1 580	1 3,188
賞与引当金	1,987	2,217
商品自主回収関連費用引当金	28	33
その他	1 2,201	1 1,842
流動負債合計	125,583	138,893
固定負債		
リース債務	5,408	5,079
繰延税金負債	2,520	2,934
その他	935	972
固定負債合計	8,864	8,986
負債合計	134,448	147,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金		
資本準備金	1,980	3,452
その他資本剰余金	4,101	4,101
資本剰余金合計	6,081	7,554
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	11	9
別途積立金	27,100	31,600
繰越利益剰余金	14,716	17,782
利益剰余金合計	41,827	49,392
自己株式	17	751
株主資本合計	55,800	64,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,614	6,214
繰延ヘッジ損益	89	86
評価・換算差額等合計	5,703	6,128
純資産合計	61,504	70,233
負債純資産合計	195,952	218,113

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,407,445	1,451,560
売上原価	1,359,977	1,400,522
売上総利益	47,468	51,038
販売費及び一般管理費	1,236,912	1,238,973
営業利益	10,555	12,065
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	1,957	1,202
仕入割引	1,361	1,450
その他	189	155
営業外収益合計	2,413	3,711
営業外費用		
支払利息	1,367	1,345
売上割引	1,591	1,718
その他	81	107
営業外費用合計	2,041	2,172
経常利益	10,928	13,604
特別利益		
固定資産売却益	68	2
投資有価証券売却益	43	1,050
特別利益合計	111	1,052
特別損失		
固定資産除却損	8	2
固定資産売却損	0	-
減損損失	24	17
特別損失合計	33	19
税引前当期純利益	11,007	14,637
法人税、住民税及び事業税	3,103	4,258
法人税等調整額	365	36
法人税等合計	3,469	4,295
当期純利益	7,537	10,342

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,909	1,980	4,101	6,081	12	23,300	13,931	37,244	17	51,217
当期変動額										
圧縮積立金の取崩					1		1	-		-
別途積立金の積立						3,800	3,800	-		-
剰余金の配当							1,688	1,688		1,688
剰余金の配当（中間配当）							1,266	1,266		1,266
当期純利益							7,537	7,537		7,537
自己株式の取得									0	0
株式交換による増加										-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	1	3,800	784	4,583	0	4,582
当期末残高	7,909	1,980	4,101	6,081	11	27,100	14,716	41,827	17	55,800

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,497	352	3,145	54,363
当期変動額				
圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				1,688
剰余金の配当（中間配当）				1,266
当期純利益				7,537
自己株式の取得				0
株式交換による増加				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,117	441	2,558	2,558
当期変動額合計	2,117	441	2,558	7,141
当期末残高	5,614	89	5,703	61,504

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,909	1,980	4,101	6,081	11	27,100	14,716	41,827	17	55,800
当期変動額										
圧縮積立金の取崩					1		1	-		-
別途積立金の積立						4,500	4,500	-		-
剰余金の配当							1,547	1,547		1,547
剰余金の配当（中間配当）							1,229	1,229		1,229
当期純利益							10,342	10,342		10,342
自己株式の取得									733	733
株式交換による増加		1,472		1,472						1,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	1,472	-	1,472	1	4,500	3,066	7,565	733	8,303
当期末残高	7,909	3,452	4,101	7,554	9	31,600	17,782	49,392	751	64,104

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,614	89	5,703	61,504
当期変動額				
圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				1,547
剰余金の配当（中間配当）				1,229
当期純利益				10,342
自己株式の取得				733
株式交換による増加				1,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	600	175	424	424
当期変動額合計	600	175	424	8,728
当期末残高	6,214	86	6,128	70,233

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時に一括償却しております。

(4) 商品自主回収関連費用引当金

商品自主回収に伴う損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務等は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建債権債務（予定取引を含む）

ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、将来の為替変動リスク回避のために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税額等は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	4,258百万円	4,864百万円
長期金銭債権	87	61
短期金銭債務	2,404	2,289

2 偶発債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
社員(金融機関等に対するもの)	14百万円	社員(金融機関等に対するもの) 7百万円
Yamazen Mexicana,S.A.de C.V. (営業取引に関するもの)	99	Yamazen Mexicana,S.A.de C.V. (営業取引に関するもの) 157
Yamazen(Singapore)Pte.Ltd. (輸入信用状開設の保証)	20	
計	134	計 164

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	27百万円	-百万円

4 手形債権流動化

受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	-百万円	777百万円

5 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	2,851百万円
電子記録債権	-	937
支払手形	-	3,486
電子記録債務	-	8,959

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	15,590百万円	19,145百万円
仕入高	3,645	3,424
その他の営業取引による取引高	7,260	7,006
営業取引以外の取引高	767	1,982

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	5,755百万円	6,387百万円
支払手数料	2,825	3,461
販売手数料	3,213	2,869
保管料	3,070	3,492
給料	7,083	7,271
従業員賞与	2,166	2,267
賞与引当金繰入額	1,987	2,217
貸倒引当金繰入額	32	0
退職給付費用	689	738
商品自主回収関連費用引当金繰入額	9	5
減価償却費	1,407	1,536
販売費に属する費用のおおよその割合	69%	68%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	31	32

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,936百万円、関連会社株式5百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,379百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	199百万円	192百万円
賞与引当金	611	676
未払事業税	109	159
減損損失	6	5
法定福利費	74	81
棚卸資産	38	41
リース資産	50	90
デリバティブ	-	37
その他	72	71
繰延税金資産合計	1,162	1,356
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,463	2,727
前払年金費用	277	470
デリバティブ	39	-
その他	27	27
繰延税金負債合計	2,809	3,225
繰延税金資産の純額	1,646	1,868

(注) 繰延税金資産の算定にあたり、繰延税金資産から控除された金額は、平成29年3月31日現在268百万円、平成30年3月31日現在271百万円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,853	4	-	101	1,756	2,279
	構築物	32	-	-	4	28	119
	機械及び装置	51	-	-	10	41	74
	車両運搬具	0	-	-	-	0	2
	工具、器具及び備品	356	183	0	163	376	692
	土地	2,787	-	-	-	2,787	-
	リース資産(有形)	4,813	200	0	455	4,557	948
	その他	2	-	2	-	-	-
	計	9,898	388	3	734	9,548	4,117
無形固定資産	ソフトウェア	2,142	385	0	758	1,769	4,740
	その他	236	129	77	37	250	130
	計	2,379	514	77	796	2,020	4,870

(注) 当期減少額は、当期の減損損失を含めて表示しております。

当期の無形固定資産に関する減損損失は、その他17百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	709	0	18	690
賞与引当金	1,987	2,217	1,987	2,217
商品自主回収関連費用引当金	28	5	-	33

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞社に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.yamazen.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年2月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年6月30日）平成29年7月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年7月31日）平成29年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年8月1日 至 平成29年8月31日）平成29年9月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年9月1日 至 平成29年9月30日）平成29年10月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年10月1日 至 平成29年10月31日）平成29年11月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年11月1日 至 平成29年11月30日）平成29年12月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年12月1日 至 平成29年12月31日）平成30年1月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年1月31日）平成30年2月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成30年2月1日 至 平成30年2月28日）平成30年3月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成30年3月1日 至 平成30年3月31日）平成30年4月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月 5 日

株式会社 山善
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 紳 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 見 勝 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山善の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社山善が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月 5日

株式会社 山善
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 紳 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 見 勝 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山善の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。